

2023年11月13日

株 主 各 位

岐阜県多治見市笠原町 1223 番地の 14
株式会社ひかりホールディングス
代表取締役社長 倉地 猛

第 8 期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますよう、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」をご検討くださいますようお願い申し上げます。同封の委任状用紙に賛否をご表示いただきご押印の上、2023年11月28日（火曜日）午後5時までに到着するように、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|---------|-------|-----------------------------------------------------------------------|
| 1. 日 | 時 | 2023年11月29日（水曜日） 午前11時00分 |
| 2. 場 | 所 | 岐阜県多治見市笠原町 1223 番地の 14
株式会社ひかりホールディングス 本社会議室（末尾の「会場ご案内図」をご参照ください。） |
| 3. 目的事項 | 報告事項 | 第8期（2022年9月1日から2023年8月31日まで）事業報告 |
| | 決議事項 | |
| | 第1号議案 | 第8期（2022年9月1日から2023年8月31日まで）計算書類承認の件 |
| | 第2号議案 | 取締役6名選任の件 |
| | 第3号議案 | 取締役の報酬総額承認の件 |

以上

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類のご案内

◆ 株主総会にご出席いただく場合

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、株主総会当日に会場受付にご提出下さい。

※ご捺印は不要です。

●株主総会開催日時：2023年11月29日（水曜日）午前11時

◆ 郵送（書面）にて議決権を行使いただく場合

後記株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご記入いただき、ご投函下さい。

●行使期限：2023年11月28日（火曜日）午後5時到着分まで

事業報告

2022年9月1日から
2023年8月31日まで

1. 会社の状況に関する重要な事項

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度（2022年9月1日から2023年8月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の対策進展や行動制限の緩和により社会経済活動の正常化が進んだものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格・原材料価格の高騰、物価上昇をはじめとするインフレの継続とその抑制のための政策金利の引き上げの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループのタイル・石材加工販売事業、総合建材事業、電気通信工事事業、土木工事事業及び総合改修工事事業の主要事業である建築工事関連においては、急激な円安やエネルギー資源の高騰、資材高などの要因が建設費の上昇に繋がっております。タイル・石材加工販売事業においては新型コロナウイルス感染症対策でおこなわれていた入国制限の緩和により外国人技能実習生の受入れが始まり人材確保を進めておりますが、依然として人材不足が続いております。また、総合建材事業においては、建設費低減のためにタイル等の意匠材の使用面積が抑制されるなど、引き続き厳しい環境にあります。今後も首都圏を中心とした再開発や大阪万博に伴う近畿圏の再開発が進むため需要拡大に期待しているところであります。電気通信工事事業の主要市場である情報通信関連においては、「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、全国的なデジタルインフラ整備が推進されている一方、各通信キャリアの設備投資がピークアウトを迎えつつあり、モバイル関連工事が減少傾向にあるなど厳しい環境にあります。総合改修工事事業においては、築年数が15年を超え大規模修繕の周期を迎えるマンション・アパートが増加するため、今後ますます需要は拡大し大規模修繕市場が活性化することが見込まれております。

このような市場環境・経営環境の中で、当期の業績は、売上高470,541千円（前年同期比137.5%増加）、営業利益205,720千円（前年同期は営業損失72,988千円）、経常利益192,651千円（前年同期は計上損失80,268千円）、当期純利益186,189千円（前年同期は純損失81,003千円）となりました。

なお、当社グループの連結業績は、売上高3,603,246千円（前年同期比1.0%減少）、営業損失は23,714千円（前年同期は営業損失46,200千円）、経常損失は33,889千円（前年同期は経常損失42,525千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は77,911千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失87,036千円）となりました。

② 設備投資の状況

該当事項はありません。

③ 資金調達の状況

当事業年度におきまして、以下の通り資金調達を実施いたしました。その内訳は以下の通りです。

調達先	区分	調達金額（千円）
大垣共立銀行	長期借入金	100,000
日本政策金融公庫	長期借入金	200,000
岐阜信用金庫	長期借入金	380,000
	短期借入金	100,000
商工中金	長期借入金	100,000

④ 事業譲渡等

該当事項はありません。

(2) 財務情報

区分	第6期 2021年8月期	第7期 2022年8月期	第8期 2023年8月期 (当事業年度)
売上高 (千円)	279,391	198,118	470,541
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△2,410	△79,283	192,651
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△4,005	△80,018	186,189
1株当たり当期純利益又は1株当たり又は当期純損失(△) (円)	△15.09	△310.75	734.47
総資産 (千円)	1,221,302	1,114,970	2,064,546
純資産 (千円)	233,859	140,790	315,379
1株当たり純資産額 (円)	892.59	546.75	1244.10

(3) 重要な親会社及び子会社状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 子会社の状況

名称	出資比率 (%)	主な事業内容
(株)ひかり工芸	100.0	タイル・石材加工販売事業
(株)ケイズクラフト	100.0 (100.0)	タイル・石材加工販売事業
(株)セラミックワン	100.0	総合建材事業
エムエイトアイ(株)	100.0	電気通信工事事業
小林工業(株)	100.0	土木工事事業
(株)CI'S イノベーションズ	100.0	保険代理店事業およびファイナンシャル アドバイザー事業
輝龍(株)	100.0	総合改修工事事業

(注1) KIRYU JAPANホールディング株式会社と輝龍株式会社は2023年9月1日に輝龍株式会社を存続会社とした吸収合併が行われました。

(4) 対処すべき課題

「(1) 当事業年度の事業の状況」に記載の通り、タイル・石材加工販売事業につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大防止の対策として外国人の入国制限などがあった影響で外国人技能実習生が減少しておりましたが、制限解除や外国人留学生の新たな就職先としての確保などの施策を行うことで徐々に労働者不足も解消に向かっております。

総合建材事業につきましては、民間投資や新設住宅着工戸数の持ち直し、建物の老朽化による設備の改修工事需要の高まりが見られる一方で、原材料、光熱料及び運賃等の高騰に対し、販売価格や運賃体系の改定に取り組んでおりますが、急激な円安やエネルギー資源高による建設費の高騰も相俟って、引き続き厳しい経営環境が見込まれます。このような状況の中でカタログ作成によるブランディング戦略及び販売体制の強化を中心に行い、タイルのニーズ向上に貢献してまいります。

電気通信工事事業につきましては、モバイル関連工事が減少するなど厳しい事業環境の中、基地局工事にとどまらず事業領域の拡大、新規顧客の開拓、人財の確保・育成による経営基盤強化を引き続き行ってまいります。

土木工事事業につきましては、これまでの県市からの大規模な公共工事の受注のほか、民間からの工事受注を見込んでおります。当連結会計年度より通信土木工事に参入し、同じグループ企業であるエムエイトアイ(株)との連携を図ってまいりました。翌連結会計年度以降は民間からの通信土木工事の受注を確立させ公共工事、民間工事の両立を図り事業の多角化、利益拡大を見込んでおります。

総合改修工事事業につきましては、総合建材事業同様改修工事では堅調な需要が見込まれており、当社の強みである特定建設業許可とタイル専門工事業の技術により引き続き利益獲得が見込まれます。

上記の経営方針及び経営環境を踏まえた上で、当社グループの強みを伸ばし、また弱みを補うために最も重要な課題は人材の確保と育成であり、それを支えるのが内部管理体制の強化や事業資金の確保、業務提携、合併及び買収等（以下、「M&A等」）の施策であると考えております。

<全社共通>

①連結子会社の業績管理について

当社グループの連結業績は、連結子会社の個別業績によって構成されるため、各連結子会社の業績管理は持株会社にとって最も重要な役割であると認識しております。当社(株ひかりHD)の取締役は、各連結子会社の代表取締役あるいは業務責任を有する取締役で構成されております。そのため、当社取締役会では、各連結子会社の責任者が月次の業績を報告することで、当社が策定した事業計画と差異が生じていないか等、計画と実績の管理を行い、業績に重要な差異が生じる可能性がある場合には速やかに対策を講じることで、当社グループの業績向上を目指しております。

②経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社(株ひかりHD)は、各連結子会社に対してより高い成長性を確保する観点から、「売上高」の増収を最重視しております。また、収益性向上のため「営業利益率」、生産性向上のため「人件費率」、財務健全性向上のため「純資産比率」及び「負債比率」を重要な指標として位置付け、バランスの取れた企業価値の継続的拡大を目指しております。なお、設備投資につきましては、グループ全体の「D. C. R (有利子負債／金融資産＋有形固定資産) × 100」、「EBITDA比率 (有利子負債／EBITDA (営業利益＋受取利息・配当金＋減価償却実施額))」等を併せて検討しております。

③経営管理業務能力の向上について

当社(株ひかりHD)は、連結子会社の経営管理業務を各連結子会社から受託し、当社グループのバックオフィスとしての機能を担っていることから、当社の経営管理業務の能力は、当社グループ全体の業務効率に影響を及ぼします。当社グループ全体の業務効率の維持・向上の実現のため、当社は、経営管理業務能力の更なる向上に努めております。

④M&A等について

当社(株ひかりHD)は、当社グループの強化・拡充を目的として今後も積極的にM&A等を行い、グループ企業を増やしていく方針です。傘下企業が増加していく過程において、様々な業態の企業が増えていくことも予想され、的確な分類などポートフォリオの調整も重要性を増してまいります。そのため、これらに対応するための関連スキルの向上及び対応する人員体制の強化を課題としており、今後、企業規模の拡大を図る中で、適時人員体制の強化を実施してまいります。

(5) 主要な事業内容

グループ事業（タイル・石材加工販売事業、総合建材事業、電気通信工事事業、土木工事事業、総合改修工事事業）の統括

(6) 主要な事業所等

本 社：岐阜県多治見市

関東支社：埼玉県さいたま市

(7) 使用人の状況（2023年8月31日現在）

使用人数（名）	前事業年度末比増減 （名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数 （年）
14	0	35.19	2.3

（注1）使用人数は就業人員であります。

(8) 主な借入先（社債含む）の状況（2023年8月31日現在）

借入先	借入金残高（千円）
十六銀行	150,960
商工中金	183,880
大垣共立銀行	164,406
みずほ銀行	18,308
岐阜信用金庫	480,000
日本政策金融公庫	200,000
エムエイトアイ	159,693
ひかり工芸	82,760
ケイズクラフト	9,077

2. 株式の状況（2023年8月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 1,119,600 株
- ② 発行済株式の総数 253,500 株（自己株式 42,200 株を除く）
- ③ 株主数 57 名（自己株式を除く）
- ④ 大株主

株 主 名	持株数（株）	出資比率（%）
倉地 朝子	77,300	30.49
倉地 太	44,600	17.59
名古屋中小企業投資育成株	19,200	7.57

倉地 猛	17,900	7.06
倉地 晴幸	15,000	5.91
石原 真理子	13,400	5.28
(株)オルスタンダード	6,500	2.56
石原 千雅	6,200	2.44
(株)紀伊大理石	4,200	1.65
岩田 修一	3,200	1.26

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における当社役員が保有する新株予約権の状況

名称	第1回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第6回 新株予約権
新株予約権の数	1,769個	190個	60個	169個
保有人数				
当社取締役（社外役員を除く）	2名	—	1名	3名
当社監査役（社外役員を除く）	—	—	—	1名
当社社外監査役（社外役員に限る）	—	1名	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類 及び数	当社普通株式 176,900株	当社普通株式 19,000株	当社普通株式 6,000株	当社普通株式 16,900株
新株予約権の発行価額	1個につき5.3円	無償	無償	無償
新株予約権の行使時の払込 金額	1株につき 367.17円	同左	1株につき 2,400円	同左
新株予約権の行使期間	自2015年9月1日 至2025年8月3日	自2018年1月1日 至2027年12月31日	自2019年4月19日 至2027年12月31日	自2022年8月11日 至2027年12月31日

(2) 当事業年度中に使用人等に対して交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役に関する事項

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	倉地 猛	(株)ひかり工芸代表取締役 (株)ケイズクラフト代表取締役 エムエイトアイ(株)取締役 (株)セラミックワン取締役 小林工業(株)取締役 (株)CI'Sイノベーションズ取締役 輝龍(株)代表取締役

専務取締役	倉地 太	社長補佐、タイル・石材加工販売事業統括 ㈱ひかり工芸専務取締役 ㈱ケイズクラフト専務取締役
常務取締役	松岡 哲治	電気通信工事事業統括 エムエイトアイ㈱代表取締役社長
常務取締役	逢坂 明彦	総合建材事業統括 ㈱セラミックワン代表取締役社長
取締役	立川 征吾	当社経営管理本部長及び関東支社長 ㈱CI'S イノベーションズ代表取締役
取締役	野田 隆史	—
監査役（常勤）	山田 達也	—
監査役（非常勤）	岩田 修一	弁護士、岩田法律事務所所長
監査役（非常勤）	竹尾 卓朗	公認会計士、竹尾公認会計士事務所所長

(注1) 取締役倉地猛氏、倉地太氏は2015年9月1日に就任しました。

(注2) 取締役松岡哲治氏は2016年6月29日に就任しました。

(注3) 取締役逢坂明彦氏は、2020年11月26日に就任しました。

(注4) 取締役立川征吾氏は、2021年11月27日に就任しました。

(注5) 取締役野田隆史氏は、2022年11月29日に就任しました。

(注6) 監査役山田達也氏は、2022年11月29日に就任しました。

(注7) 監査役岩田修一氏は、2015年9月1日に就任しました。

(注8) 監査役竹尾卓朗氏は、2021年4月22日に就任しました。

(注9) 取締役野田隆史氏は、社外取締役であります。

(注10) 監査役岩田修一氏、竹尾卓朗氏は、社外監査役であります。

(注11) 2023年8月期における役員報酬の総額は87,600千円を支給しております。

貸借対照表

(2023年8月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	168,635	流動負債	786,550
現金及び預金	52,728	関係会社短期借入金	251,530
関係会社短期貸付金	69,929	短期借入金	100,000
前払費用	2,145	1年内償還予定の社債	28,000
未収入金	40,972	1年内返済予定の長期借入金	115,993
未収還付法人税等	0	未払金	255,471
その他	2,861	未払費用	10,666
貸倒引当金	△2	未払法人税等	593
固定資産	1,895,910	未払消費税	10,698
有形固定資産	42,989	リース債務	6,509
建物	22,640	賞与引当金	1,500
建物附属設備	929	その他	5,587
構築物	4,259	固定負債	962,616
工具、器具及備品	339	社債	109,000
リース資産	14,821	長期借入金	844,561
無形固定資産	2,761	長期未払金	497
ソフトウェア	2,761	負債合計	1,749,166
投資その他の資産	1,850,159	純資産の部	
関係会社株式	1,842,819	株主資本	314,442
出資金	60	資本金	62,910
敷金	4,330	資本剰余金	193,677
長期前払費用	2,361	資本準備金	31,710
繰延税金資産	588	その他資本剰余金	161,967
		利益剰余金	133,179
		その他利益剰余金	133,179
		繰越利益剰余金	133,179
		自己株式	△75,325
		新株予約権	937
		純資産合計	315,379
資産合計	2,064,546	負債・純資産合計	2,064,546

損 益 計 算 書

〔 自 2022 年 9 月 1 日
至 2023 年 8 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		470,541
売 上 総 利 益		470,541
販売費及び一般管理費		264,820
営 業 利 益		205,720
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	804	
雑 収 入	240	1,044
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,101	
社 債 利 息	274	
社 債 発 行 費 償 却	737	14,113
経 常 利 益		192,651
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	90	
減 損 損 失	6,062	6,153
税 引 前 当 期 純 利 益		186,498
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	593	
法 人 税 等 調 整 額	△284	309
当 期 純 利 益		186,189

株主資本等変動計算書

〔 自 2022年 9月 1日
至 2023年 8月 31日 〕

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	52,035	20,835	161,967	182,802	△53,009	△53,009
当期変動額						
当期純損失(△)					186,189	186,189
新株の発行	10,875	10,875		10,875		
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	10,875	10,875	—	10,875	186,189	186,189
当期末残高	62,910	31,710	161,967	193,677	133,179	133,179

	株主資本		新株予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	△41,975	139,852	937	140,790
当期変動額				
当期純損失(△)		186,189		186,189
新株の発行		21,750		21,750
自己株式の取得	△33,350	△33,350		△33,350
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—	
当期変動額合計	△33,350	174,589	—	174,589
当期末残高	△75,325	314,442	937	315,379

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式：移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を含む）及び構築物は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下の通りです。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物 | 22年 |
| 建物附属設備 | 9～18年 |
| 構築物 | 10年 |
| 工具、器具及び備品 | 3～15年 |
- ② 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度分に見合う分を計上しております。
- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 27,092千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 69,929千円 |
| 短期金銭債務 | 251,530千円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	228,000千円
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	803千円

受取配当金	242,541 千円
支払利息	4,672 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式に関する事項
普通株式 295,700 株
- (2) 当事業年度末における自己株式に関する事項
普通株式 42,200 株
- (3) 配当に関する事項
該当事項はありません。
- (4) 当事業年度末における新株予約権に関する事項

第1回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	176,900 株
新株予約権の残高	1,769 個

第3回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	19,000 株
新株予約権の残高	190 個

第4回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	6,000 株
新株予約権の残高	60 個

第6回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	16,900 株
新株予約権の残高	169 個

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金等であります。

6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

(金融商品に対する取組方針)

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(金融商品の内容及びそのリスク)

営業債権である未収入金等は、そのほとんどが関係会社に対するものであります。

営業債務である未払金等は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(金融商品に係るリスク管理体制)

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である未収入金等は、そのほとんどが関係会社に対するものであり、担当者が所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

②資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

未払金等については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(金融商品の時価等に関する事項についての補足説明)

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	52,728	52,728	—
(2)関係会社短期貸付金	69,929	69,929	—
(3)未収入金	40,972	40,972	—
資産計	163,629	163,629	—
(1)関係会社短期借入金	251,530	251,530	—
(2)短期借入金	100,000	100,000	—
(3)未払金	255,471	255,471	—
(4)社債（1年内償還予定を含む）	137,000	135,883	△1,116
(5)長期借入金（1年内返済予定を含む）	960,554	960,554	—
(6)リース債務（1年内返済予定を含む）	15,067	15,127	60
負債計	1,719,622	1,718,565	△1,057

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)関係会社短期貸付金、(3)未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)関係会社短期借入金、(2)未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債（1年内償還予定を含む）、(4)長期借入金（1年内返済予定を含む）、(5)リース債務（同）

元利金の合計額を新規に同様の社債発行、借入又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額870,424千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	事業の内容又は職業	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱ひかり工芸	所有 直接 100.0	タイル・石材 加工販売事業	経営指導料	42,000	未収入金	73
				利息の支払	648	未払金	13,343
				資金の借入	20,520	関係会社 短期借入金	82,760
	㈱ケイズクラブ	所有 間接 100.0	タイル・石材 加工販売事業	経営指導料	24,000	未払金	2,331
				利息の支払	175	未払金	175
				資金の借入 利息の支払	520 175	関係会社 短期借入金	9,077
	㈱セラミックワン	所有 直接 100.0	総合建材事業	経営指導料	72,000	未収入金	24,144
				利息の受取 受取配当金	689 23,400		
				資金の貸付 資金の回収	65,644 86,209	関係会社 短期貸付金	68,929
				資金の借入 資金の返済	101,359 101,359	関係会社 短期借入金	—
	エムエイトアイ㈱	所有 直接 100.0	電気通信工事業	債務保証(注3)	48,808	—	—
				経営指導料 受取配当金	72,000 219,141	未収入金	7,204
				利息の支払	3,848		
	小林工業㈱	所有 直接 100.0	土木工事業	資金の借入 資金の返済	6,720 28,400	関係会社 短期借入金	159,693
				—	—	未収入金	240
	㈱CI'S イノベーションズ	所有 直接 100.0	保険代理店事業 及びファイナンシャルアドバイザー事業	—	—	—	—
				利息の受取	114	未収入金	46
	KIRYU JAPAN ホールディング㈱	所有 直接 100.0	持株会社	資金の回収	8,000	関係会社 短期貸付金	1,000
—				—	—	—	
輝龍㈱	所有 直接 100.0	総合改修工事業	経営指導料	18,000	未収入金	6,812	

(注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件については、一般の取引先と同等の条件によっております。

(注3) 債務保証については、金融機関からの借入に対して債務保証を行っており、取引金額には、債務保証の期末残高を記載しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

- (3)役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等
該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1244円10銭
1株当たり当期純利益	734円47銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(当社グループにおける組織再編(子会社・孫会社間合併))

当社は、2023年6月15日開催の取締役会において、当社の子会社であるKIRYU JAPANホールディング株式会社と、当社の孫会社である輝龍株式会社を吸収合併することについて決議いたしました。

① 組織再編の目的

当社は、「最強の中小企業集団を作り、その技術と人材を後世に継承し社会に貢献する」を経営理念に掲げ、更なる飛躍を目指しております。このような理念に基づき、当社グループでは2023年5月31日付でKIRYU JAPANホールディング(以下、「KJHD」という。)の株式を取得いたしました。同社は100%子会社として輝龍株式会社(以下、「輝龍」という。)を所有しておりますが、2社の合併を行うことで、経営資源の集中、ガバナンス強化を図ることを目的とし組織再編を行う事といたしました。

② 本合併の効力発生日

2023年9月1日

③ 合併方式

輝龍を合併存続会社、KJHDを合併消滅会社とする吸収合併方式で、KJHDは解散いたします。

④ 合併に係る割当の内容

KJHDが所有している輝龍の全株式を、KJHDの親会社(株主)である当社に割当交付いたします。本合併より、輝龍は当社の100%連結子会社となります。

⑤ 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行う予定です。

監査報告書（謄本）

監査役会は、2022年9月1日から2023年8月31日までの第8期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役会は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を回覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財務の状況の調査を行いました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示していると認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示していると認めます。

2023年10月31日

株式会社ひかりホールディングス 監査役会

監査役 山田 達也

監査役 岩田 修一

監査役 竹尾 卓朗

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

1. 議決権の代理行使の勧誘者

株式会社ひかりホールディングス
代表取締役社長 倉地 猛

2. 議案及び参考事項

第1号議案 第8期(2022年9月1日から2023年8月31日まで)計算書類承認の件

当社は、会社法438条第2項の規定に基づき、定時株主総会において計算書類のご承認を受けなければならないとされていることから、当社第8期の計算書類のご承認をお願いするものであります。

議案の内容は、添付書類10頁から17頁までに記載のとおりであります。

なお、当社取締役会は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表につきまして法令及び定款に従い、会社の財産損益を正しく示しているものと認めます。

第2号議案 取締役6名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（6名）が任期満了となります。つきましては、当社の経営体制の強化を図るため、取締役6名の選任をお願いする物であります。取締役候補者は次のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社 の株式の数
倉地 猛 (1969年12月1日生)	1988年4月 協和建材(株) 入社 1993年4月 倉地タイル商会 入社 2004年11月 (株)ひかり工芸代表取締役 就任 2015年9月 (株)ひかりホールディングス代表取締役 就任(現任) 2016年3月 (株)トライ取締役 就任(エムエイトアイ(株)取締役現任) 2017年11月 (株)ひかり工芸取締役 就任 2021年5月 (株)トライ代表取締役 就任 2021年9月 (株)セラミックワン取締役 就任(現任) 2021年5月 (株)トライ取締役 就任 (現エムエイトアイ(株)(現任)) 2022年11月 小林工業(株)取締役 就任(現任) 当社報酬委員 就任(現任) 2023年6月 輝龍(株) 代表取締役 就任(現任) 2023年9月 (株)ひかり工芸代表取締役 就任(現任) (株)ケイズクラフト代表取締役 就任 (現任)	17,900株

<p>倉地 太 (1971年10月8日生)</p>	<p>1990年4月 倉地タイル商会 入社 2001年9月 (株)ひかり工芸取締役 就任 2004年11月 当社専務取締役 就任(現任) 2018年4月 (株)ひかり工芸代表取締役 就任 2020年3月 (株)ケイズクラフト代表取締役 就任 2020年4月 (株)ひかり工芸専務取締役 就任(現任) 2023年9月 (株)ケイズクラフト専務取締役 就任(現任)</p>	<p>44,600</p>
<p>松岡 哲治 (1971年4月26日生)</p>	<p>1990年7月 (株)大阪有線放送社(現(株)USEN) 入社 1994年5月 (株)スプラッシュ 入社 1998年11月 (株)トライ 入社 2012年3月 同上 取締役就任 2016年6月 当社取締役 就任 2017年3月 (株)ネット代表取締役 就任 2021年9月 (株)エムエイトアイ代表取締役社長 就任(現任) 2021年11月 当社常務取締役 就任(現任)</p>	<p>—</p>
<p>逢坂 明彦 (1975年1月25日生)</p>	<p>1995年4月 (株)クワザワ工業入社 2016年7月 (株)セラミックワン入社 2018年6月 同上 取締役就任 2020年9月 同上 取締役 専務取締役 就任 2020年11月 当社取締役 就任 2021年9月 (株)セラミックワン代表取締役社長 就任(現任) 2021年11月 当社常務取締役 就任(現任)</p>	<p>—</p>
<p>立川征吾 (1977年9月2日生)</p>	<p>2002年4月 ディー・ブレイン(株) 入社 2010年2月 (株)TSK プランニング取締役事業戦略部長 就任 2011年10月 (株)TSK ディー・ブレイン代表取締役 就任 2014年7月 フィリップ証券(株) 入社 2019年9月 当社入社 執行役員管理本部長 就任 2020年4月 当社取締役経営管理本部長 就任 2022年9月 当社東京支社長 就任(現関東支社長 現任) 2023年1月 (株)CIS イノベーションズ 代表取</p>	<p>—</p>

	<p style="text-align: center;">取締役 就任（現任）</p> <p>2023年6月 輝龍(株)取締役 就任（現任）</p>	
<p>野田 隆史</p> <p>（1955年2月22日生）</p> <p>（社外）</p>	<p>1977年7月 中電工事(株) 入社</p> <p>2010年7月 (株)シーテック 理事就任</p> <p style="padding-left: 40px;">（1999年4月 社名変更）</p> <p>2015年6月 同上 取締役 上席執行役員就任</p> <p>2018年4月 同上 取締役 常務執行役員就任</p> <p>2020年3月 同上 取締役 退任</p> <p>2020年4月 スターキャット・テーブル(株) アドバイザー 就任</p> <p>2020年6月 (株)トライ 相談役 就任</p> <p>2021年5月 (株)トライ 取締役 就任</p> <p>2022年11月 当社取締役 就任（現任）</p>	—

（注）1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

第3号議案 取締役の報酬総額承認の件

当社は、取締役の役員報酬（基本報酬）については2016年6月29日開催の臨時株主総会において、総額を「年額200百万円以内」とご承認いただき、現在に至っておりますが、改めて取締役の報酬総額の上限をご承認いただきたいと存じます。報酬総額につきましては、取締役の報酬総額をこれまで同様「年額200百万円以内」に設定させていただきたいと存じます。また、取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まないものとしたしたいと存じます。

対象となる取締役の員数は、第2号議案が原案通り承認可決されすと6名（うち社外取締役1名）となります。

会場ご案内

【会 場】株式会社ひかりホールディングス 本社会議室

【住 所】岐阜県多治見市笠原町 1223 番地の 14

【日 時】2023 年 11 月 29 日（水曜日） 午前 11 時 00 分

【電 話】0572-56-1212

【交 通】＜公共交通機関でお越しの方＞

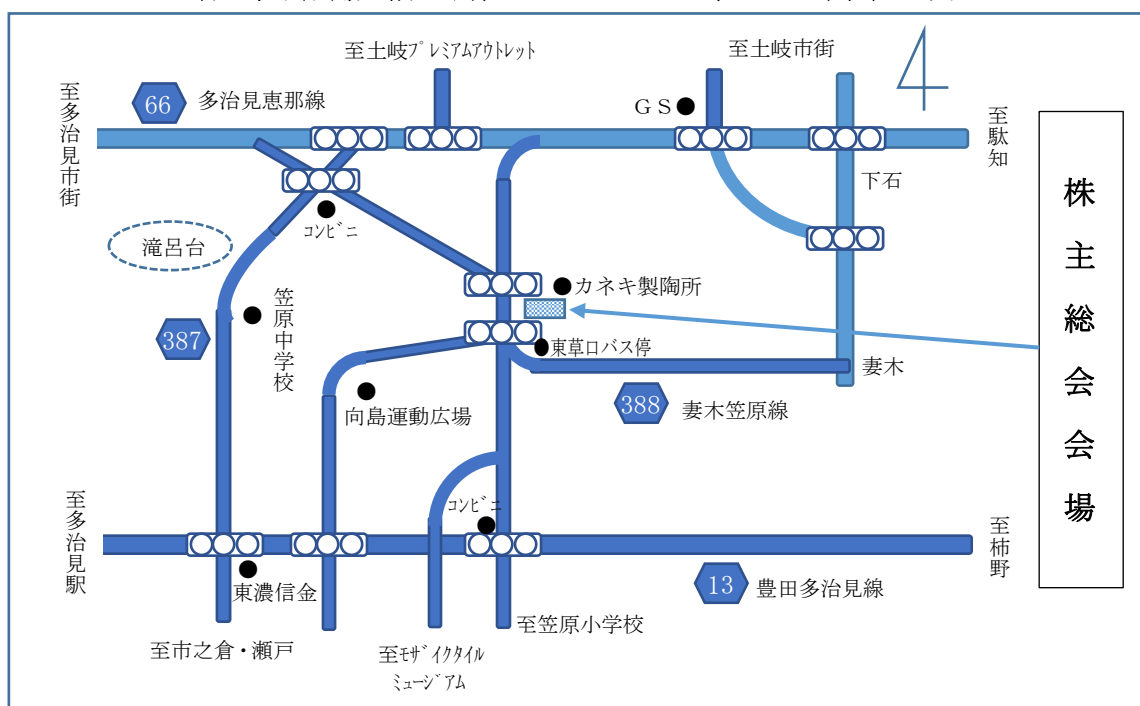
●名古屋からは、名古屋駅中央線下り、多治見、中津川行き（高蔵寺止まりは不可）、多治見駅下車

●多治見駅からは、多治見駅東鉄バス、東草口行きに乗り上原バス停車（約 30 分の乗車）、徒歩 3 分

●お車でお越しの場合、多治見駅から約 20 分です。

【駐車場】有り

株主総会会場（株式会社ひかりホールディングス本社）地図



訂正内容（訂正の箇所は下線で表示しております。）

- (1) 第8期定時株主総会招集ご通知 10 ページ
貸借対照表 固定負債

<訂正前>

負 債 の 部	
科 目	金 額
固 定 負 債	962,616
社 債	109,000
長 期 借 入 金	844,561
長 期 未 払 金	497

<訂正後>

負 債 の 部	
科 目	金 額
固 定 負 債	962,616
社 債	109,000
長 期 借 入 金	844,561
長 期 未 払 金	497
<u>長 期 リ ー ス 債 務</u>	<u>8,557</u>

- (2) 第8期定時株主総会招集ご通知 15 ページ
6. 金融商品に関する注記 (2) 金融商品の時価等に関する事項 (注2)

<訂正前>

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 870,424 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

<訂正後>

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 1,842,819 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

以 上